

住民協ひろば

・・・「若い力」・・・

今年の4月に逗子ハイランド自治会の会長になった清水です。どうぞ宜しくお願い致します。自治会の活動も海野前会長の時代からこの2年半は、新型コロナウイルスの影響で、主要な行事は殆ど実施できませんでした。

自治会の基本は同じ地域に住む住民同士のふれあいコミュニケーションだと思います。それがコロナ禍の為に思いがけずこの2年半出来なくなってしまいました。また企業でも在宅勤務が普及し、コロナ感染が少なくなっても、業種によっては定着しつつあり、世の中の仕組みが大きく変わりつつあります。

その結果か、逗子・葉山の住宅のニーズが高まり、若い人達に移り住むようになって来ました。一方現在の逗子ハイランドの住民の36.2%は65才以上、また24.7%は75才以上であり、他の地区に比べて高齢化が進んでいます。そして、自治会にも若い人達の参加と新しい活動が必要となっています。

逗子ハイランド自治会では今年度から役員に若い方々の参加をいただき、色々な新しい企画を実行しようとしています。大いに若い人達の活躍に期待したいと思います。

校区住民協 副会長 清水 三省
(逗子ハイランド自治会 会長)

令和4年8月度役員会

30分～15時30分、久木会館 参加者：15名
(内役員10名)

開催日時と場所：2022年8月6日(土)13時
議題

(1)岡田謙一郎久中PTA会長/「テレワーク」を中心とする新しい働き方についての報告：岡田氏がNTTグループに勤務し、同グループが6月に社員の勤務をテレワークを原則とし、国内勤務者は国内何れも居住可能、会社通勤をゼロとする「新しい勤務形態」とすることを公表していることから、岡田氏より現在の勤務状況、及び生活実態について、プロジェクター画像を使用して報告、説明があった。更に、当該報告を基に質疑

応答が行われた。(所用時間40分)
具体的には通勤時間が無くなり、勤務時間が従来と比べ減り、拘束時間を従来比自由に調整できる事から、自分の自由時間が増えたとの説明。(年間1,000回のウエブ会議)
→当該企画は従来は仕事で忙しい男性の働き盛りの男性もテレワークの浸透により、自由な時間が増え、地域活動への広がりの可能性確認の為、実施したもの。

(2)事務局よりの報告事項

① 7/22 実施市住民自治協議会連絡会の報告

◆各住民協よりの意見交換/各住民協とも逗子市の広域ゴミ対応の説明に不明な点が多く不満表

明が相次いだ。

◆「地域自治に関する条例検討会」が行われ今年

度4回程検討会が実施され、今年度を目途に条例

化する予定。

(3) 審議事項

①「令和4年度住民協ひろば特別号」について本年特別号で何をテーマにするかを審議、本年は子育て世代の地域参加について座談会形式で9月中に久木小学校区の各地域の活動する子育て世代を集め座談会を実施し、座談会をベースに特集を組むに事に決定した。

尚、当該特集の編集作成のファシリテーターに子育て世代との接点の多い桑原、龍村、岡田、門脇、飯国、石井（敬称略）がプロジェクトチームを組成、8/9にPTチームで打ち合わせを行い、座談会の人選、日程、狙い処のテーマイメージ等を詰めて行く。

(4) 各事業部報告

① 減災部会

7月23日に減災部会にて亀ヶ岡自治会/赤羽氏を招聘し先進事例として同地域の災害時の要支援者の防災体制について説明、報告を受けた。亀ヶ岡自治会では750世帯の要支援者を自製のアンケートから要支援者の生活実態、災害時の具体的な支援内容を聴取し、要支援者・支援者の管理表を作成、災害時に具体的な支援を振り分け災害時を想定した訓練を実施しており、減災部会では各自主防災組織で亀ヶ岡自治会の様な体制をどの様に構築するが議論を進めて行く。

は三浦直送スイカ50個を用意したところ、朝市開始前に行列ができ、1時間程度で完売となった、今回も新規出店店舗も増え賑わいのあるものとなった。

9月は野菜が端境期で仕入れが難しいこともあり次回朝市は11月の拡大朝市とする。

(5) その他

② 拠点部会

7月17日(日)に「夏の久木朝市」実施。今回

①飯国量子久木小学校 PTA 会長を新メンバーとして紹介。11月の拡大久木朝市を小学校校庭で久小 PTA 他関連団体と共催することを確認した。

②「月刊住民協ひろば」で久木朝市出店者を紹介してはという提案あり、又「住民協ひろば特別号」カラー版で掲載してはという提案もあった。

《レポート》 災害発生時の地域住民の安否確認 (亀ヶ岡自治会の取り組み)

大災害が発生した際、一番助けになったのは地域の助け合いだといわれています。地域の助け合いのスタートはお隣りへの声掛け、災害時はご近所住民の安否の確認です。

災害発生直後に身近に助け合いができるのは、行政でもなく、ボランティアの方々でもない、向こう3軒両隣にお住まいの方々です。

校区住民協・減災部会では、この面で先進的な取り組みをされている、亀ヶ岡自治会の赤羽宏之さんをお招きしてお話をお伺いしました。その要点は下の枠内の通りです。

尚、亀ヶ岡自治会は、小坪地区亀ヶ岡団地に所在し、会員数約750世帯、28班で組織されています。

- ♣常設の組織として、亀ヶ岡防災・防犯会（KBB）があり、自治会に対して提言をしている。
- ♣班よりも小さい助け合いができやすい「災害時助け合う支援グループ」が出来ている。
- ♣その中に、ABCとランク分けされた要支援者が含まれおり、グループと要支援者の所在が分かる地図が出来ている。要支援者の数は、合計84名。
(注)ABCは、A：自力避難困難、B：障害があるが自力避難可能、C：歩行ができて自力避難可能、とランク付け
- ♣避難所訓練の際を含めた訓練を行って、支援者の組織化を進めている。

今、行政では、災害発生時の地域の情報収集・伝達と救援のための組織として、各小学校区に地区防災拠点を設置し、要員を決めて平常時からの訓

練を重ねて非常時に備えようとしています。また市民ボランティアの間では、ネットワークを拡充して災害に備えようとする動きが始まっていま

す。その際、地域の住民の安否確認が出来ているか否かが、支援組織が有効・適切に活動出来るか否かの決め手となるでしょう。

地域の安否確認の組織化を進めることができるのは自治会・町内会のみです。自治会・町内会は色々な活動を通して、日常から顔の見える関係づ

くりを進めています。

赤羽さんのお話を伺いながら、その関係づくりを意識して災害時の安否確認ができる関係づくりに活用していくのが、近道ではないかと考えました。 鈴木 為之(住民協 減災部会)

《レポート》 カーボンニュートラル(続)

12. 産業界のカーボンニュートラル

これまでは主としてエネルギーを供給する側のカーボンニュートラルについて触れてきました。そして前章では、部門別の温暖化炭酸ガス(GHG)の発生の割合について紹介しました。

① 製鉄の場合

製鉄産業は、産業部門の40%、国全体の14%のGHGを発生させています。脱炭素に向けて世界的に研究が行われており、グリーンエネルギーが豊富な北欧では、実用化に近づいています。

現在の製鉄方法は、大別して、高炉—転炉法と直接還元炉—電炉法の二つがあります。そのいずれかの方法を基にして脱炭素製法の研究が行われています。

高炉—転炉法は、高炉でコークスを使って鉄鉱石中の酸化鉄を還元すると共に鉄鉱石を溶融させて銑鉄を作り出す。転炉で酸素を吹き込むことにより銑鉄に含まれている炭素や他の不純物を炭酸ガスなどの氧化物に変えて除去し粘りのある粗鉄に変えます。脱炭素は、高炉で使用するコークスを高い割合で水素に変えて還元剤として使用することにより炭酸ガスの発生量を減少させ

② セメント、コンクリートの場合

セメントは、石灰石(主成分は炭酸カルシウム、 CaCO_3)を焼成して作る際に炭酸ガスを排出します。産業部門で発生する炭酸ガスの約9%を占めています。

セメントの製造は、大別して石灰石等の原料を仮焼するプレヒーターの工程と、キルンと呼ばれるセメント焼成炉で高温で焼成する工程に分かれます。殆どの炭酸ガスはプレヒーター工程で発生するので、この部分を改良して80%以上の炭酸ガスを回収して再利用しようという研究が行われています。

この章では、エネルギーを使って物を作り出す産業界の取組について触れておきます。

炭酸ガスを多量に発生させる製鉄、石油化学(プラスチック)、セメント製造業の取組について紹介します。

る。更に炉から発生する炭酸ガスと水素を反応させてメタンを作り(メタネーション)、炉に吹き込んで還元剤として使用するカーボンリサイクル技術も研究されています。残余の発生炭酸ガスは、回収・貯留(CCS)されます。

直接還元炉—電炉法は、直接還元炉では鉄鉱石を固体のまま天然ガスにより還元し、それを電炉に移して溶融し、粗鉄を得る方法です。石炭を使わずに天然ガスを使うので、本来炭酸ガスの発生が少ない製法ですが、天然ガスの代わりにグリーン水素を使用し、更に電炉でグリーン電力を使用すれば、カーボンニュートラルを達成できる可能性がある製法です。この方法により、北欧の企業ではカーボンニュートラルを達成しようとしています。日本でも、スクラップを原料として、この方法で実用化され始めました。

回収された炭酸ガスは、廃コンクリートからカルシウムを取り出してそれに吸着させて炭酸カルシウムを作り、石灰石を使わずに「カーボンリサイクルセメント」を創り出そうという研究もおこなわれています。更には炭酸ガスをよく吸収する材料を混ぜ合わせて、固まる過程で炭酸ガスを吸収するコンクリートの実用化も始まっています。

セメント製造には全廃棄物量の5%という大量の産業廃棄物や災害廃棄物が原料や燃料として使われており、リサイクル社会を構成するうえで重要な産業分野です。

③ 石油化学の場合

プラスチック原料を生産する石油化学が化学産業の代表として挙げられます。産業界の炭酸ガス発生量の約14%が化学分野で占めています。プラスチックは殆どが石油から取り出されたナフサを原料としており、石油製品の中で12%程度が石油化学用に使われています。

石油からナフサを生産する工程、ナフサを熱分解炉で分解して分留によりエチレン、プロピレンやベンゼン等のプラスチック製造の原料となる基礎化学品を作り出す工程、そしてプラスチックに製品化する工程で炭酸ガスを発生します。プラスチックで、いったん炭素は固定化されますが、廃却される際に再び炭酸ガスを発生します。従って、石油化学の場合は、生産の段階と廃却の段階の両面から脱炭素化を図る必要があります。生産の段階で発生する炭酸ガスで大きいのは、ナフサを熱分解してエチレン、プロピレンをはじめとしてプラスチックの原料となる成分を作り出す工程で発生するメタンガスを燃料として使っていることから発生する炭酸ガスです。この燃料を水素やアンモニア等のクリーン燃料に変えて、メタンガスを他に活用していくという研究が行われています。

廃却の段階では、リサイクルが行われており、約84%がリサイクルされています。総排出量の約57%がエネルギー源(主として熱源)として使われており(サーマルリサイクル)、その際に炭酸ガスが発生します。もう一つのリサイクルはケミカルリサイクル(原料に戻す)、マテリアルリサイクル(素材として再利用)で28%程度、排出量削

減のためには、この二つのリサイクルの開発が必要です。

単純に焼却されている割合は8%強、この部分はゼロにする努力が必要です。

今、使い捨てのプラスチック製品は素材を変えていく動き、例えばストローは紙に、スプーンは木や竹に変えていこうという動きがあります。また原料を変えていく研究が行われています。その一つは、「e-fuel」で作られるナフサを原料として、或いは植物を原料としてプラスチックを作る研究です。

実は、石油からではなく、植物起源のプラスチックは20世紀の初めから使われていました。セルロイド(硝酸セルロース)です。セルロイドおもちゃや筆箱など、身近に沢山使われいましたが、燃えやすいという欠点があり、石油系のプラスチックが出てからはほとんど使われなくなっています。セルロイドの燃えやすさを改良した酢酸セルロース(アセテート)は、脱炭素が可能で生分解性の良い(海洋汚染等環境汚染のない)プラスチックとして見直されており、使用の範囲を広げています。酢酸セルロースは自然界で1~3年で分解、一方でPETは450年で分解するとされています。

酢酸セルロースはバイオマスからの産物、化石燃料が使えない時代の、物の素材への新しい炭素の供給源は唯一バイオマスです。バイオマスの活用が再検討されています。(次回は、13. 家庭のカーボンニュートラルを予定)

鈴木 為之(山の根在住)

編集後記

一防災と地域の繋がりー

今年の夏は例年より暑く、加えて日本国内の何処かで過去に経験の無い様な記録的な大雨が降る異常な天候とも云える状況である。これも地球温暖化の影響だろう。この中で最近では地域の防災・減災に対する関心が従来に無く高まっている。久木小学校区住民自治協議会の減災部会でも久木小学校区の地区防災拠点の設置と並行して久木小学校区の各自治会、自主防災組織と連携して地域の防災体制の強化に向けて、着々と活動を展開している。特に災害時のご高齢の方等要支援者の安否確認は、地域の防災体制の根幹となるものである。減災部会の活動もいよいよ佳境に入ってきた。いざという時に鍵を握るのは、行政でも、ボランティアでも無く、「向こう三軒両隣」の人の繋がりである。防災だけでなく、地域の福祉、子育ても鍵を握るのは地域の人の繋がりである事は間違い無い。社会の閉塞感が増している事から、久小校区住民協会は地域を活かし、活性化させ、住み心地の良い地域を目指し、簡単な課題ではないが、仲間と挑戦を続けようと考えている。

事務局長 石井 達郎